

第 3 総 務

第 3 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、予算編成、財産活用、税収確保、市町村支援、統計調査、職員の健康管理等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮して、県組織の各分野をサポートしている。

また、災害レジリエンス No. 1 の実現に向けた防災・減災対策を行うとともに、県民の生命、身体及び財産の保護並びに県民の生活の安定を図るため、総合的な危機管理対策を推進している。

令和 7 年度は、新たに群馬県救急安心センター（＃7119）を開設したほか、県有施設長寿命化工事の実施や県民広場等の有効活用、執務室のフリーアドレス化、民間ノウハウを活用した選挙出前授業、LP ガス利用者の負担軽減など、各種施策に取り組んだ。

1 総務管理費

(1) 総務調整費

決算額 11,203 千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	3,419 千円
部局調整費（赴任旅費等）	7,784
合 計	11,203

(2) 社会参加費

決算額 268 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
総 務 部 1 0 課 4 所	268 千円

(3) 叙勲褒章及び表彰

決算額 7,331 千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者の表彰等を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	187人	春秋叙勲69人、危険業務従事者叙勲24人 高齢者叙勲34人、叙位・死亡叙勲60人
褒 章	49	緑綬1人、黄綬6人、藍綬6人、 紺綬36（23人、13団体）
県 功 労 者 表 彰	34	10月28日付
総 合 表 彰	131	5月3日付（128人、3団体）
業 績 職 員 等 表 彰	51	知事表彰 17（7人、10組織） 部局長表彰 34（10人、24組織）
退 職 職 員 感 謝 状	103	退職日付（令和7年度退職者）

(4) 法規審査

決算額 13,956 千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

条 例 の 制 定 ・ 改 廃	74 本
規 則 の 制 定 ・ 改 廃	116
行政不服審査会の開催	12 回

(5)コンプライアンス・行政管理

決算額 229,503 千円

人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、直面する課題への対応等、新たな富の創出に向けた未来への投資、子育て・教育・福祉の充実、県民幸福度向上のための取り組みを着実に進めるための組織改正を行った。また、物価高騰により経費が増加した公の施設の指定管理者に対し、必要な支援を実施し、円滑な施設運営の確保を行った。

区 分	事 務 内 容
組 織 改 正 (令和8年4月1日改正)	主な改正 ①湯けむり国スポ・全スポぐんま 2029 の開催に向けた体制強化 ・令和 11 年に開催される湯けむり国スポ・全スポぐんまに向けた準備を加速化するため、地域創生部に「湯けむり国スポ・全スポぐんま大会局」を新設し、国スポ・全スポを含むスポーツ行政全体を所管する部長級の「スポーツ推進監」を新設 ・準備業務の本格化、細分化に対応するため、湯けむり国スポ・全スポぐんま大会局内に「大会総務課、施設調整課、競技式典課」を新設 ・競技力向上対策の加速及び、大会後にも残る選手強化の仕組みづくりのため、スポーツ振興課に「競技力向上対策室」を新設 ②文化行政の更なる推進に向けた体制整備 ・温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた更なる機運醸成を図り、価値や魅力を国内外に発信するため、文化振興課に「温泉文化推進室」を新設 ・新たな文化拠点整備に向けた取り組みを強化するため、文化振興課に「文化拠点推進主監」を新設 ・群馬県が誇る文化遺産の保存・活用を一体的に推進するため、文化振興課から世界・歴史遺産業務を文化財保護課に移管し、課の名称を「文化遺産課」に変更 ③その他 ・障害のある子どもたちが、ライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられる体制を強化するため、生活こども部児童福祉課の障害児支援業務を健康福祉部障害政策課に移管 ・衛生環境や食品安全に関する検査・研究の充実を図るとともに、次のパンデミックをはじめとした健康危機への体制を強化するため、衛生環境研究所及び食品安全検査センターを統合 ・現場に即した林業イノベーションの推進と、林業改革を支える人材・経営強化対策を総合的に実施するため、林業振興課に「林業イノベーション室」を新設

区 分	事 務 内 容
組 織 改 正 (令和8年4月1日改正)	・デジタル技術の活用やスタートアップとの連携を通じた、新事業創出の支援を強化するため、未来投資・デジタル産業課に「新事業支援室」を新設 ・地域とともに県立高校の在り方の方向性を検討し、地域に根差した魅力ある県立高校を構築するため、高校教育課に「高校未来づくり室」を新設
市 町 村 権 限 移 譲	「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した(178,749千円)。 令和8年4月1日時点の権限移譲：51法令等、728事項
外 部 監 査 制 度 運 営	包括外部監査人による外部監査を実施した。 監査テーマ：水道事業及び下水道事業に係る財務事務の執行及び事業の管理について 包括外部監査人：正田 章倫（公認会計士） 指 摘 事 項：5 件 意 見：34 件 事 業 費：11,000 千円（委託料）
内 部 統 制 制 度	群馬県内部統制基本方針に基づき、「財務」、「個人情報保護」、「公文書管理」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を運用した。 業務レベルの内部統制において、24 件の重大な不備を把握したため、内部統制は一部有効に運用されていないと判断した。なお、不備に関しては是正措置を講じている。
公の施設に係る指定 管 理 者 に お け る 物 価 高 騰 対 策 支 援 金	原油価格その他の物価の高騰により経費が増加した指定管理者に対して、支援金を支給した。 対象団体数：8 団体 支 給 金 額：36,674 千円
公 共 事 業 評 価	公共事業について、事前評価を 1 か所、事後評価を 7 か所で実施した（事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費 5 億円以上、県単独事業は全体事業費 3 億円以上を評価対象とする）。 事前評価：計画的に事業を実施 1 件 事後評価：妥当 2 件 概ね妥当 5 件

(6)人事管理

決算額 292,830 千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事評価、人事異動

等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、障害者雇用の推進に取り組んだ。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	・採用数 214人(令和7年4月2日～令和8年4月1日) ※再任用(フルタイム 54人)を除く。
人 事 評 価 制 度 の 運 用	・評価者を対象とした評価能力向上研修(動画配信) ・被評価者・補助評価者を対象とした人事評価制度の研修(新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹、係長の階層別研修で実施)
人 事 異 動 の 実 施	・人事異動者数 1,897人 (令和7年4月2日～令和8年4月1日)
障 害 者 雇 用 推 進	・会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和7年6月1日時点において県庁及び地域機関等で62人を雇用 ・障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備 〔知事部局の障害者雇用率 3.06%〕 (令和7年6月1日時点) ※法定雇用率 2.8%

(7) 給与管理

決算額 4,603,899 千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告及び報告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	・給料表を引上げ改定(改定率3.2%) ・実施は令和7年4月1日 ・通勤手当を改定(上限額の設定、駐車場に対する手当額の引上げ) ・実施は令和8年4月1日
特 別 給 (ボ ー ナ ス)	・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.05月引上げ(4.6月→4.65月) ・実施は令和7年12月1日

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。また、群馬県退職手当基金条例に基づき、令和8年度の退職手当支給に備え基金への積立てを行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退 職 手 当	支給人数 148人	2,133,171千円
基 金 積 立	退職手当基金積立て(知事部局等分)	1,009,442

(8) 職員研修

決算額

43,289 千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、幹部職員など11区分で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計17研修を実施した。なお、職員の自己啓発への取組を支援するため、各所属で利用できるeラーニングを導入した。

県市町村職員合同研修では、希望制の14研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内 容 等	実日数	修了者
階 層 別 研 修	講話、業務遂行力向上、マネジメント、ハラスメント、メンタルヘルス等	55.5日	1,825人
O J T 支 援 研 修	事例で学ぶO J T	1	53
自 己 啓 発 研 修	能力開発支援、能力開発eラーニング、他流試合による学び		161
計	研修数17	56.5	2,039

② 県市町村職員合同研修

区 分	内 容 等	実日数	修了者
O J T 支 援 研 修	ティーチング&コーチング、フィードバック、行動経済学を活用した部下指導	3.0日	150人
コミュニケーション研修	危機管理広報、講師力養成、クレーム対応、協働力向上、説明力向上	5.0	243
政策立案・業務改善研修	問題解決手法、政策形成と政策法務の理論と手法、段取り力向上等	4.0	162
個 別 課 題	法制執務	2.0	87
自 己 啓 発 研 修	通信研修		42
計	研修数14	14.0	684

③ 町村職員研修

区 分	内 容 等	実日数	修了者
一 般 課 程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	141人
計	研修数3	10.0	141

(9) 公債管理

決算額（発行額）

40,000,000 千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

① 5年債

区 分	内 容
発 行 額	50 億円
償 還 年 限	5 年
発 行 年 月 日	令和 7 年 11 月 27 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 1.349%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 12 社）

区 分	内 容
発 行 額	50 億円
償 還 年 限	5 年・グリーンボンド
発 行 年 月 日	令和 7 年 7 月 15 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 1.144%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 3 社）

② 10年債

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	10 年
発 行 年 月 日	令和 7 年 11 月 27 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 1.820%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等 4 社 証券会社 12 社）

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	10 年・グリーンボンド
発 行 年 月 日	令和 7 年 7 月 15 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 1.617%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 3 社）

③ 20年債

区 分	内 容
発 行 額	100 億円
償 還 年 限	20 年
発 行 年 月 日	令和 7 年 6 月 20 日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年 2 回
発 行 条 件	利率 2.457%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社 4 社）

(10)財産管理

決算額 9,922,148 千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等 3 物件（3,033.16 m²）を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。また、県庁舎の有効活用に向けて、にぎわい創出イベントや社会実験等を実施したほか、県庁舎内の 6 フロアで執務スペースのフリーアドレス化を行った。さらに、県が保有する一定規模以上の施設の長寿命化工事、建替、機能集約等に係る財政負担の平準化を図るため、令和 6 年度に設置した県有施設長寿命化等推進基金に 56 億円を積み立てた。

・歳入

区 分	金 額
普 通 財 産 売 払 収 入	294,212 千円

・歳出

区 分	金 額
財 産 管 理	交 付 金 275,936 千円
施 設 維 持 管 理	修 繕 費 8,719
	工 事 費 127,575
県 庁 舎 等 運 営 管 理	需 用 費 236,002
	委 託 費 854,506
	工 事 費 668,752
県有施設長寿命化推進	委 託 費 104,625
	工 事 費 1,538,721
県有施設長寿命化等推進基金	積 立 金 5,600,000

- ② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 人 数
昭 和 庁 舎	3,640 件	33,089 人
群 馬 会 館	3,097	54,214

(11) 総務事務集中化

決算額 241,609 千円

職員（会計年度任用職員含む）の給与や旅費の支給、文書管理などの内部管理事務を集中的に担い効率的に実施した。

また、第5次総務事務システム（庶務事務、旅費精算、文書管理）を運用した。

・会計年度任用職員事務集中化状況

区 分	対 象 人 数
会 計 年 度 任 用 職 員 事 務	1,570 人（令和8年3月31日現在）

・旅費審査事務集中化状況

区 分	対 象 件 数
総務事務管理課による旅費認定件数	55,104 件（令和7年度実績）

(12) 社会参加費（振興局）

決算額 3,354 千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
9 振興局 47 所	3,354 千円

(13) 振興局運営

決算額 185,480 千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(14) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ108の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

・利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 額
収 入 証 紙	993,894 件	5,234,548千円

② 適正な物品調達

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
物品の購入及び 印刷物の作成	296 件	1,010,949 千円

③ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・会計局実地検査実施状況

区 分	実施数
県 庁	実施なし
地 域 機 関 等	64 所属

④ 会計職員の資質向上

令和 7 年度は、研修資料の閲覧による自主研修を実施した。

・会計事務担当者研修実施状況

研 修 名	公開時期	受講者数
出 納 員 研 修	9 月	173 人
会 計 員 研 修	9 月	210 人

⑤ 財務会計システム運用管理

令和 6 年度から本格稼働を開始した新たな財務会計システムを安定的に運用するため、保守管理を行った。

(15) 公金の適正な管理

① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

・歳計現金等の状況（令和 7 年度分）

区 分	収入済額	支出済額	収支残額		
			7 年度	前年度	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一般会計	838,058	819,588	18,470	16,932	1,538
特別会計	382,014	376,513	5,501	4,472	1,029
計	1,220,072	1,196,101	23,971	21,404	2,567

② 公金の管理運用

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応した。

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、地方債等の安全性の高い債券により、確実かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区 分	運用収入	借入利息
歳 計 現 金 等	24,535 千円	33,907 千円
基 金 現 金	1,530,911	
計	1,555,446	33,907

③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・ 検査実施状況

区 分	実 施 数
指 定 金 融 機 関	13 店舗
収 納 代 理 金 融 機 関	30
指定公金事務取扱者等	10 者

(16) 県への手数料等納付方法の多様化

令和 7 年度は新たに 29 施設でキャッシュレス決済窓口を開設し、クレジットカード、電子マネー、二次元コードでの支払いを可能とした。

導入済み施設数		計
令和 4 年度～令和 6 年度	令和 7 年度	
19 施設	29 施設	48 施設
導入予定施設数（合計）		244
令和 7 年度末時点進捗率		19. 7%

2 徴 税 費

決算額 8,104,580 千円

(1) 県税賦課事務

法令遵守に基づいた適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や、申告指導の実施などにより、適正申告・適正課税に対する取組を行った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	比 率
県民税		千円	千円	千円	%
	個 人	85,765,264	75,923,830	9,841,434	112.96
	法 人	9,045,602	8,598,852	446,750	105.20
	利子割	1,067,700	326,158	741,542	327.36
事業税	個 人	2,664,008	2,625,105	38,903	101.48
	法 人	82,383,710	79,687,081	2,696,629	103.38
地 方 消 費 税		59,881,339	57,425,848	2,455,491	104.28
不 動 産 取 得 税		6,391,874	7,387,761	△ 995,887	86.52
県 た ば こ 税		2,299,007	2,346,138	△ 47,131	97.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,023,818	1,055,189	△ 31,371	97.03
軽 油 引 取 税		16,865,779	16,930,339	△ 64,560	99.62
自 動 車 税		35,974,629	36,326,288	△ 351,659	99.03
そ の 他		18,384	18,312	72	100.39
計		303,381,114	288,650,901	14,730,213	105.10

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

(2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえる環境を整えるとともに、納税者個々の事情に即したきめ細かい滞納整理を行うなど債権管理の徹底に努めた。

また、市町村が賦課徴収している個人の県民税については、市町村と県に共通する課題を共有し、意見交換や対応策の検討を行うなど、連携した取組を行い、県税収入の確保を図った。

年 度		調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比
		千円	千円		
7	現	303,381,114	302,101,753	99.58 %	105.15 %
	滞	2,434,499	1,034,275	42.48	102.83
	計	305,815,613	303,136,028	99.12	105.14
6	計	291,067,031	288,307,889	99.05	105.80
増 減		14,748,582	14,828,139	0.07 ポイント	△0.66 ポイント

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

3 市町村振興費

(1) 市町村行政連絡調整

決算額 108,537 千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与や行政改革、広域連携、議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、行政書士制度の適正な運用のための取組を進めた。

・ 県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	4人
市町村等から県へ派遣	37

(2) 市町村財政連絡調整

決算額 2,447 千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての情報提供及び助言等を実施した。

・ 地方交付税等の交付状況

区 分	団 体 数	金 額
地 方 交 付 税	35団体	148,934,139千円
普 通 交 付 税	33	134,039,430
特 別 交 付 税	35	14,894,544

区 分	団 体 数	金 額
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2団体	165千円
地 方 特 例 交 付 金 等	35	2,145,569
地 方 譲 与 税	35	9,198,343
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32	306,142

(3) 市町村地方債・公営企業連絡調整

決算額 683,855 千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手続を行うとともに、公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金 682,528 千円を（公財）群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公 的 資 金	民 間 等 資 金
一般会計債	74,693,300千円	34,485,600千円	40,207,700千円
公営企業債	25,551,800	18,441,100	7,110,700
特 例 債 等			
計	100,245,100	52,926,700	47,318,400

(4) 市町村税政連絡調整

決算額 633 千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴 収 関 係 各 種 研 修	3回	3日	421人
固定資産評価審査委員会委員研修	1	1	92
そ の 他 各 税 目 研 修	14	21	877

4 選 挙 費

(1) 委員会運営及び各種選挙連絡調整

決算額 30,476 千円

令和 7 年 7 月の参議院議員通常選挙並びに、令和 8 年 2 月の衆議院議員総選挙の管理執行を行うとともに、県選挙管理委員会の運営のほか、政治団体の届出・収支報告に係る事務及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

政治資金規正法による届出団体	976 団体（令和 8 年 3 月 31 日現在）
選 挙 人 名 簿 登 録 者	1,566,507 人（令和 8 年 3 月登録日現在）
市 町 村 長 選 挙	3 市 3 町 3 村
市 町 村 議 会 議 員 選 挙	2 町 1 村（補欠選挙を除く）

(2) 参議院議員通常選挙決算額 920,579 千円

- ・ 執行年月日 令和 7 年 7 月 20 日
- ・ 有権者数及び投票率等

選挙等の種類	選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
参議院選挙区	1,570,296 人	865,554 人	704,742 人	55.12 %
参議院比例代表	1,570,296	865,820	704,476	55.14

- ・ 立候補者及び得票数（選挙区のみ、改選数 1）

当落の別	立候補者氏名	得票数
当選	清水 真人	288,284 票
落選	青木 ひとみ	260,524
落選	河村 正剛	163,469
落選	高橋 保	49,347
落選	井田 雅彦	30,273
落選	辛嶋 美紀	24,497
落選	上楽 宗之	10,571

(3) 衆議院議員総選挙決算額 970,699 千円

- ・ 執行年月日 令和 8 年 2 月 8 日
- ・ 有権者数及び投票率等

選挙等の種類	選挙当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
衆議院小選挙区	1,564,944 人	835,357 人	729,587 人	53.38 %
衆議院比例代表	1,564,944	835,350	729,594	53.38

- ・ 当選者及び得票数（小選挙区のみ、定数各 1）

選挙区	当選者氏名	得票数
第 1 区	中曽根 康隆	103,316 票
第 2 区	井野 俊郎	84,167
第 3 区	笹川 博義	96,283
第 4 区	福田 達夫	84,938
第 5 区	小淵 優子	107,356

(4) 最高裁判所裁判官国民審査決算額 3,188 千円

- ・ 執行年月日 令和 8 年 2 月 8 日
- ・ 有権者数及び投票率等

審査当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
1,564,943 人	799,276 人	765,667 人	51.07 %

(5) 民間ノウハウを活用した選挙出前授業決算額 18,179 千円

県内全ての公立高等学校及び中等教育学校（後期課程）並びに私立高等学校の生徒を対象に、お笑い芸人を講師とした親しみやすい選挙授業を実施した。

実施校数（回数）	46 校（47 回）
参加人数	8,830 人

5 統 計 費

（１）統計情報提供

決算額 2,685 千円

県民がインターネットを通じて統計情報等を利活用できるように、庁内各課が保有する各種統計情報等を、群馬県統計情報提供システムに掲載した。また、主要な統計情報について、可視化が可能な、見える化ボードに掲載した。

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
アクセス数	42,092	39,546	40,968	48,593	39,862

（２）国の委託統計調査

決算額 1,110,693 千円

総務省統計局ほか 3 省から委託を受けて、11 件の統計調査を実施した。

・主な調査

調 査 名	調 査 期 日	調 査 対 象	調 査 の 目 的
労 働 力 調 査 （総務省所管）	毎 月 末 日 現 在	毎月約 50 調査区（約 650 世帯）の 15 歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態（完全失業率など）について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。
家 計 調 査 （総務省所管）	通 年 月 2 回 第 1 期 1 日～15 日 第 2 期 16 日～末日 二人以上世帯 6 か月調査 単身世帯 3 か月調査	世帯数 前橋市 104 安中市 26 みどり市 13 計 143	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得る。
国勢調査 （総務省所管）	令和 7 年 10 月 1 日午前零時現在	日本に常住するすべての人・世帯	我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得る。
毎月勤労統計調査 （厚生労働省所管）	毎 月	約 780 事業所	常用労働者 5 人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。
毎月勤労統計調査 （特 別 調 査） （厚生労働省所管）	令和 7 年 7 月 31 日	約 400 事業所	常用労働者 1～4 人の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。

(3) 統計加工分析

決算額

265 千円

区 分	内 容
県 民 経 済 計 算	県内における企業や公共機関などの各経済主体が、経済活動により 1 年間(会計年度)に新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、令和 5 年度分の推計を行い、概要版を公表した。
産 業 連 関 表	令和 2 年表について、生産額の推計、粗付加価値額の推計、最終需要部門の推計を行い、作成・公表した。(5 年に 1 度作成)
景気動向指数アドバイザー会議	専門的立場からの意見を求め、景気動向指数による適切な景気判断に資するため、四半期ごとに 1 回、計 4 回開催した。
鉱 工 業 指 数	県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

(4) 群馬県移動人口調査

決算額

1,135 千円

市町村別・月別の出生・死亡(自然動態)、転入・転出(社会動態)及び世帯数の増減等について、市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

6 危機管理費

(1) 防災体制の充実

決算額

454,461 千円

① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24 時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6 月～9 月の出水期には、体制を強化(休日、執務時間外は、通常の当直 1 名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理課員及び消防保安課員の増強要員が 2 名待機する体制を整備)し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

② 危機管理センターオペレーションルームでの情報収集体制の強化及び各種訓練の実施

危機管理センターオペレーションルーム(以下「オペ室」という。)を活用した訓練の実施やオペ室に配備されている各種機器の操作習熟訓練を実施した。

また、関係機関との連携強化を目的とした各種訓練を実施した。

区 分	訓 練 内 容
事 象 別	○火山噴火を想定した災害対策本部会議運営訓練 ○大規模地震を想定した災害対策本部図上訓練

区 分	訓 練 内 容
個別業務	○出水期前訓練
機器習熟	○オペ室の開設・運営訓練 ○電子指揮台の操作訓練 ○群馬県総合防災情報システムの操作訓練
連携強化	○総合防災訓練（「帰宅困難者・孤立集落等対策」を焦点に、既存計画の実効性を検証）

③ 危機管理センター本部室等の整備

本部室の拡張により、災害対策本部会議への関係機関の参加が可能となり、最新の映像音響設備導入により、被災地のよりの確な状況把握が可能となった。

また、男女別の宿直室、シャワー室の整備により、職員の宿日直環境の改善を図った。

④ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者に必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民及び市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理を図った。

⑤ 出前なんでも講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前なんでも講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出前なんでも講座	3 回	336 人

⑥ 群馬県防災士養成講座

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、防災士養成講座を実施し、地域における防災活動の中核的人材となる防災士を養成した。

希望する資格取得者をぐんま地域防災アドバイザーとして登録し、地域での活動の中核となってもらうことにより、地域防災力の向上を図った。

（登録者：累計 1,149 人）

⑦ J-A L E R T 及び E m - N e t の運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及び E m - N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運用支援を行った。

⑧ 地域防災計画の見直し

国の防災基本計画の修正を踏まえた修正等を行った。

(令和 7 年度の修正概要)

国の防災基本計画の修正を踏まえた修正
最近の施策の進展等を踏まえた修正
○岩手県大船渡市林野火災を踏まえた林野火災編の見直し ・広報・啓発等を通じた林野火災の予防の強化 ・地上・空中消火の連携による消火活動、車両・資機材の整備
関連する法令の改正を踏まえた修正
○国による災害対応の強化＜災害対策基本法等の改正＞ ・市町村から国に対する応急措置実施の要請 ○被災者支援の充実＜災害対策基本法等の改正＞ ・在宅・車中泊避難者への DWAT 派遣による福祉サービスの提供 ・広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携 ・被災者援護協力団体との平時からの連携 ・地方公共団体による物資の備蓄状況の公表 ○復旧・復興の迅速化＜災害対策基本法等の改正＞ ・事前復興まちづくり計画策定等による復興事前準備の推進 ○道路啓開計画の策定・定期的な見直しの法定化＜道路法等の改正＞
令和 6 年能登半島地震を踏まえた修正
○被災者支援の充実 ・避難生活における生活環境確保に係る取組の充実化 ・協定・届出避難所に係る情報の事前把握 ○保健医療福祉支援の体制・連携の強化 ・保健医療福祉活動チーム間の平時からの連携体制の構築 ・発災後速やかな DHEAT 派遣、保健師等チームの充実・強化 ○官民連携や人材育成の推進 ・避難生活支援リーダー/サポーターの育成・確保 ○消防防災力の充実強化 ・消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）の連携 ○インフラ・ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保 ・上下水道一体での災害対応の実施（最優先復旧箇所の事前選定等） ・災害用井戸・湧水等の活用による代替水源の確保 ○被災地における学びの確保 ・被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）による教職員等の派遣 ○防災 DX の加速 ・新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や新物資システム（B-PLo）の利活用促進、研修・訓練の実施 ・防災 IoT システムによる被災状況の迅速な共有 ・避難所開設時における全国共通避難所・避難場所 ID の報告

その他の修正

- ・帰宅困難者対策等の見直し<令和7年度群馬県総合防災訓練の結果を踏まえた修正

⑨ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第13条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、県の各分野別計画の指針となる県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

(重要業績指標 (KPI) の令和6年度目標値に対する達成状況)

進捗率 施策分野	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
行政機能／警察・消防等／ 教育／情報通信	5	1	2	
住宅・都市／環境	4	1	1	2
保健医療・福祉	1	4	1	
産業	1	2		
交通・物流	5	1		
国土保全／土地利用	3	9	5	2
計	19	18	9	4

※進捗率（原則）＝（最新値－計画策定時値）／（年次目標値－計画策定時値）

⑩ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するために、平成29年度に「災害時受援・応援計画」を策定した。市町村の計画策定を促進するため、「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」の活用について市町村説明会等により周知を図った。

⑪ 群馬県避難ビジョンの推進（避難対策）

近年の気象災害の激甚化、頻発化等を踏まえ、令和3年3月に策定した「群馬県避難ビジョン」の実現に向け、県、市町村、関係団体等が機動的・効果的に連携する枠組みとして群馬避難総合対策チームを運営し、各課題に対する対応策の検討を進めた。

⑫ レジリエンスの拠点推進本部の運営

群馬県が目指す近未来構想の1つである「レジリエンスの拠点」の実現に向けた取組を部局横断的に加速させるため、幹事会を2回開催した。

「レジリエンスの拠点」の実現に向けた取組の一環として、（一財）日本総合研究所を事務局とする医療・防災産業創生協議会と連携し、「命のコンテナプロジェクト」群馬県モデルの社会実装に向けた取組を実施した。

⑬ 地震被害想定調査

地震被害想定調査の結果を最新の状況を踏まえたものに更新し、今後の防災対策の基礎資料とするため、想定地震による各種被害を予測する地震被害想定調査を実施した（２ヶ年事業の２年目）。

（２）災害救助事務指導

決算額

1,977 千円

項 目	業 務 概 要
災 害 救 助 法	救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅 等） 【東日本大震災：福島県応援 574 千円】 ・内 容…借上住宅 等 【令和 6 年能登半島地震：石川県応援 98 千円】 ・内 容…災害救助法に基づき、県内市町村が石川県に対して実施した救助にかかる災害救助費について、石川県から概算交付を受けたため、当該市町村に対し、概算交付を行った（救助内容：仮設便所等の撤収費）
住家の被害認定調査研修会	【座学・実技研修の実施：各 1 回 983 千円】 ・内容…住家被害の調査の担当者を育成し、県内市町村の統一的な基準に基づいた被害認定の実現と災害時の住家被害の調査の迅速化を図ることを目的として、座学研修及び実技研修を開催

（３）防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額

2,746,377 千円

保守点検や更新により設備を安定的に運用し、市町村ほか関係各所への防災情報の伝達及び情報共有を滞りなく行った。また、市町村が発令する避難指示や避難所開設情報等を、群馬県防災ポータルサイトやＬアラートを用いて発信することで、円滑な情報発信に寄与した。

主要な事業名	事業の内容	金額
防 災 行 政 無 線 保 守 業 務 委 託	防災関係機関が利用する専用の無線設備を、常時適切に利用できるよう保守点検した。	71,458 千円
総 合 防 災 情 報 シ ス テ ム 保 守 業 務 委 託	市町村等との情報共有、気象や避難情報等を県民に伝達するシステムを、常時利用できるよう保守点検した。	43,340
震度情報システム 保 守 業 務 委 託	各市町村に設置した震度計の情報を集約し、直ちに気象庁へ伝送するシステムを、常時適切に利用できるよう保守点検した。	7,370

主要な事業名	事業の内容	金額
全国瞬時警報システム受信機更新委託	老朽化設備・機器の更新のため、危機管理課に設置している受信機の更新を行った。	2,200 千円
群馬県防災無線中継局局舎・鉄塔撤去工事詳細設計業務委託	令和 2～4 年度地上回線整備工事で廃局になった山頂中継局等の鉄塔や局舎の撤去工事を行うため、詳細設計を行った。	15,070
防災情報通信ネットワーク衛星回線整備工事	老朽化設備・機器の更新のため、衛星通信設備を活用した回線整備等に係る工事を行った。（3 ヶ年事業の 3 年目）	2,551,391
維持費（回線維持費、電気料、修繕費ほか）	設備を動かすための通信回線、電気料、修繕に要した費用等。	50,596
その他業務委託	様々なシステムを常時適切な状態で利用できるようにした。	4,952

また、防災情報通信システムは、平常時には一般行政事務連絡用として有効利用を図り、通話料、通信料の経費節減に寄与した。

・活用状況（発信件数）

区 分	通信件数	備 考
気象情報等のデータ通信	17,686 件	コンピュータによるデータ通信
防災行政事務電話・FAX	52,957	県庁⇒地域機関等の連絡

（４）災害救助基金積立

決算額 53,590 千円

災害救助法に基づいて災害救助に要する費用の支弁のために設置している災害救助基金について、法で定める令和 7 年度の災害救助基金最少額（当該年度の前年度の前 3 年間における普通税の収入額の決算額の平均年額の 1000 分の 5 に相当する額）を下回ったことから、所要額を積立てたほか、運用利息を積立てた。

この結果、令和 7 年度末現在の基金額は 1,326,471,011 円となった。

7 消防保安費

（１）消防体制の充実強化

決算額 353,210 千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブの表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受 賞 者 （ 団 体 ） 数
令和 8 年 3 月 17 日	28

② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施した。

ぐんま消防団応援の店登録店舗数（群馬県内）	267 店舗
サービス適用全店舗数（全国）	2,658

③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件 数	事 業 費	補 助 率	補 助 金 額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	1 件	190 千円	1/3 以内	63 千円	館林地区消防組 合
たかさき消防 共同指令セン ター維持	1	6,400	交付要綱 別表第2(1) 1/6 以内 交付要綱 別表第2(2) 1/4 以内	1,391	高崎市・安中市 消防組合（たか さき消防共同指 令センター）

④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
453 人	364 人	649 人	1,466 人

⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受講者（申請者数）
令和7年11月11日～19日	公社総合ビル（前橋市）	541 人

⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者 （ 申 請 者 数 ）
令和7年7月11日～令和8年2月13日 （実19日間）	前橋市等16会場	3,100 人

⑦ 群馬県救急安心センター（＃7119）

救急車を呼ぶべきか迷った際に、相談員（看護師等）から受診の必要性や対処方法等に関する助言や医療機関案内を受けることができる救急電話相談窓口を開設した。

期 日	相 談 件 数	事 業 費
令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	12,795 件 (平均 70 件／日)	18,453 千円

(2) 防災ヘリ事故慰霊等

決算額 13,834 千円

① 追悼式

事故を風化させず今後の教訓とするため、殉職者に対し追悼の誠を捧げる式典を毎年開催している。

事 業 名	場 所	出 席 者 数	事 業 費
防災ヘリコプター事故 殉職者 7 周年追悼式	西あがつまいずみ セレモニー	61 人	3,751 千円
	消防学校	86	

(3) 防災航空センター運営

決算額 506,352 千円

令和 3 年 9 月 8 日から緊急運航を再開し、県内及び県外の事案の発生に対して、救助活動等を実施した。

① 令和 7 年度の出動件数

< 県内 >

区 分	件 数	出 動 種 別			
		山岳救助	林野火災	水難救助	救急
出 動	91 件	60 件	26 件	3 件	2 件
受 援	33 (福島 3、栃木 10、新潟 2、埼玉 12、山梨 1、長野 5)	19	14		

< 県外 >

区 分	件 数	出 動 種 別			
		山岳救助	林野火災	水難救助	その他 救助
出 動	48 件 (福島 4、栃木 15、埼玉 3、 山梨 14、新潟 1、茨城 1、 長野 10)	28 件	20 件		

(4) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 989,324 千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許 可			検 査		
販売・製造	火薬庫	譲受（譲渡）	保安検査	完成検査	立入検査
	2 件	39 件	27 件	1 件	75 件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製 造						貯 蔵			
新 規 許 可			変 更 許 可			新 規 許 可		変 更 許 可	
一般	LPG	冷凍	一般	LPG	冷凍	一般	LPG	一般	LPG
3 件	1 件	1 件	50 件	21 件	3 件	1 件	1 件	3 件	

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯 蔵 施 設 等						充 て ん 設 備			
新 規 許 可			変 更 許 可			新 規 許 可		変 更 許 可	
高圧法	液石法		高圧法	液石法		5 件			
	1 件			2 件					

ウ 検査・販売事業者登録及び保安検査認定等

検 査						販売 事業者 登録	販売 事業者 認定	保安 機関 認定
完 成 検 査		保 安 検 査		立 入 検 査				
高圧法	液石法	高圧法	液石法	高圧法	液石法			
59 件	6 件	87 件	17 件	6 件	109 件		4 件	5 件

③ 電気関係

立 入 検 査	
販売事業者	工 事 業 者
4 件	42 件

④ L P ガス利用者負担軽減

物価高騰の影響を受けている L P ガス利用者に対して支援金を支給し、L P ガス料金の負担軽減を図った。

区 分	支援額（1 件あたり）	支援件数（令和 8 年 3 月 31 日現在）	対象期間
第 1 回	1,200 円（上限）	525,125 件	令和 7 年 6・7 月
第 2 回	400	501,929	令和 7 年 8・9
第 3 回	1,000	97,749	令和 8 年 2～4

8 人事委員会費

決算額 152,956 千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 38 回 議案数 153 件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象 19,274 人）及び職種別民間給与実態調査（156 事業所、調査実人員 8,670 人）を実施した。

当該調査の結果により公民給与を比較したところ、月例給については 11,251 円（2.99%）、特別給（期末手当・勤勉手当）については 0.05 月分、職員給与が民間給与を下回っていたため、月例給（給料表及び医師の初任給調整手当、寒冷地手当）及び特別給（期末手当・勤勉手当）について、民間給与との較差、人事院勧告等を踏まえた改定を行う必要があると判断し、令和 7 年 10 月 8 日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

(3) 任用制度

① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争倍率
I 類 試 験	576人	174人	3.3倍
II 類 試 験	201	32	6.3
III 類 試 験	153	47	3.3
社 会 人 経 験 者 試 験	258	37	7.0
警 察 官 A （ 男 性 ） 試 験	101	39	2.6
警 察 官 A （ 女 性 ） 試 験	23	10	2.3
警 察 官 B （ 男 性 ） 特 別 試 験	46	14	3.3
警 察 官 B （ 女 性 ） 特 別 試 験	17	6	2.8
警 察 官 A （ 男 性 ） 第 2 回 試 験	26	9	2.9
警 察 官 A （ 女 性 ） 第 2 回 試 験	8	5	1.6
警 察 官 B （ 男 性 ） 試 験	76	28	2.7
警 察 官 B （ 女 性 ） 試 験	30	12	2.5
計	1,515	413	3.7

② 薬剤師、保健師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争倍率
選 考 考 査	158人	30人	5.3倍

実施した職種：薬剤師、保健師、病院薬剤師、臨床心理士・公認心理師（病院）、少年補導職員、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、保健師（社会人経験者）、診療放射線技師（病院）、臨床検査技師（病院）、医療ソーシャルワーカー（病院）、司書、学校栄養士、情報処理技術者、障害者（行政事務・学校事務・警察事務）

※障害者（行政事務）と障害者（学校事務）は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

(4) 公平審査

① 不利益処分に関する審査請求

不利益処分に係る審査請求が1件あった（前年度からの係属事案）。

② 勤務条件に関する措置の要求

勤務条件に関する措置の要求が3件あった。

(5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（38 か所）を行うとともに、労働基準法 36 条協定の受理等（159 件）を行った。

9 監査委員費

決算額 161,949 千円

(1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分		実施数
定 期 監 査		305 機関
	県 庁	95
	地 域 機 関 等	210
随 時 監 査		12

(2) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実施数
財 政 的 援 助 団 体 等	14 団体

(3) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分		実施回数
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		12 回
企 業 会 計	電気事業ほか 4 事業	12
	病 院 事 業	12
	流 域 下 水 道 事 業	12

また、令和 6 年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査した。

(4) 内部統制評価報告書の審査

知事から報告があった「令和 6 年度内部統制評価報告書」を審査した。